IB 日本国特許庁(JP)

40 特許出願公開

四 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-259942

	(s)Int,Cl.			識別記号	厅内整理番号		❸公開	昭和61年(1986)	11月18日
	8 6	55 D	1/00		B-6727-3E					
	В 3	32 B	1/02		6617-4F					
,			27/00		7112-4F					
//		29 B	11/08		7425—4F					
	B 2	29 C	45/16		7179-4F		1.54	Par		
_		٠	51/14		7425-4F	審査請求	未請求	発明の数	1 (全13頁)

公発明の名称 絞り成形多層容器及びそれに用いるブランク

> ②特 顧 昭60-98012

を 出 願 昭60(1985)5月10日

砂発 明 者 原 築 三 横浜市保土ケ谷区鎌谷町347-75

砂発 明 者 H 貞 夫 鎌倉市玉縄 2-17-33

個発 明 者 木 漕 横浜市戸塚区上郷町2224-20

⑪出 願 人 東洋製罐株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目3番1号

70代 理 人 弁理士 鈴木 郁男

1. [発明の名称]

絞り成形多層容器及びそれに用いるブランク

2. 〔 特許請求の範囲〕

(1) 配向性、耐クリーブ性樹脂の内外表面層及 びガスパリヤー性樹脂の中間層から成る積層 体で構成され、絞りにより得肉化された胴部、 胴部下端に連なる閉塞底部及び肩部上端に散 けられたフランジ部を備えた絞り成形多層容 器において、

核配向性耐クリープ性樹脂内外面層は容器の 全域にわたつて面方向に連続しており、紋ガ スパリヤー性樹脂中間層は少なくとも底部か ら胴部にわたつて連続していると共に、内外 **表面層間に完全に對入されており且つ酸ガス** パリヤー性樹脂中間層の娼録はフランジ部の 途中に違するように設けられている絞り成形 多層容器。

(2) 多層ブラスチックから形成された円板の形 状を有し、延伸成形により有底絞り形状容器

を製造するためのブランクであつて、

敵プランクはエチレンテレフタレート単位を 主体とする内外表面層と数ポリエステル層間 **化完全化耐入されたガスパリヤー性熱可限性** 樹脂の中間層とから成り、

政中間層のブランク外周辺部の厚み(よ、)は 波中間層のブランク中心部の厚み((*)の 1.5万至15日倍の厚みを有することを特徴 とする延伸成形用プランク。

ふ [発明の詳細な説明]

豪衆上の利用分野

本発明は絞り成形多層容器及びそれに用いるブ ランクに関するもので、より詳細には、絞り成形 の作業性に優れ、しかもガスパリャー性と分子配 向効果とに優れた多層容器及び酸容器を製造する のに有効なプランクに関する。

従来の技術及び発明の技術的課題

従来、絞り成形法による容器としては、ポリ塩 化ピニル、ポリスチレン、ポリプロピレン等の容・ 器があり、適度の透明性や剛性を有し、ジャム、

ママレード、チョコレート、味噌その他の容器に 広く使用されている。

しかしたがら、ボリ塩化ビニルの被り成形容器 は透明性やガスパリャー性に優れているが剛性が 劣つてむり、ポリスチレンの絞り容器は透明性に は優れているが、ガスパリャー性や剛性に劣り、 またポリプロピレンの絞り容器はある程度の剛性 を有するが、ガスパリャー性や透明性に劣つてか り、内容物の保存性、外観特性、加工適性等の点 で従来の絞り成形容器は商足し得るものではなか つた。

更に、上記欠点を改善するために内外層をポリプロピレンとし、中間層をエチレン・ピニルアルコール共進合体とした多層シートのプランクを共押出成形し、このプランクを延伸絞り成形法により成形した多層容器も提案されている(特公昭59-33113号公報)。

しかしながら、これらの多層プリフォームを実際に延伸校り成形するときには、ポリプロピレン に比してエチレン・ピニルアルコール共産合体の

いる蟷部から吸湿されガスパリャー性の低下を招き、その結果、内容物の保存期間が短かくなるという間隔がある。

発明の要旨

. .

本祭明者等は、熱可塑性ポリエテル等の配向性、耐クリープ性樹脂の内外層とエチレン・ピニルアルコール共頂合体等のガスパリヤー性中間層とから成る延伸絞り成形容器及びそれに用いるプランクを製造するに際し、酸中間磨を共射出により内外層間に完全に對入し、特に、ブランクの外周部分分の中間層の厚みを、中央部の中間層の厚みよりも厚くするときには、プランクの延伸絞り成形の作及性が顕著に向上し、これによりガスパリヤー性中間層に破断、クランク等のトラブルを生じるととなしに、耐クリーブ性樹脂内外層及びガスパリヤー性中間層の全てに有効な分子配向を付与し得ることを見出した。

本発明者等は更に、上配利点は耐クリーブ性樹脂内外層とガスパリヤー性中間層との間に格別の接触剤を設けない場合にも可能となるという驚く

延伸作業性が褒めて悪いという障害に遭遇する。 即ち、エチレン・ピニルアルコール共薫合体は成 形条件下で伸びが小さく、延伸に際して破断、ク ラック、ピンホール等の欠点が生じ身い。特に、 配向性樹脂とエチレン・ピニルアルコール共変合 体との積層物を延伸成形する場合には、両樹脂層 の接着が不十分であるときには、このような破断、 クラック等の欠陥が設共遺合体層に顕著に生じ易 いと言われている。

事実、エチレン・ピニルアルコール共重合体とポリエステルとの間には殆んど熱接着性が得られないため、両樹断層の間に格別の接着剤樹脂層を介在させることが必要であると考えられており、その接強剤樹脂の探案に多くの努力が払われている。

さらに、中間層のエチレン-ビニルアルコール 共譲合体の湿度依存性が非常に大きいため、従来 のプランクから絞り成形された多層容器は、フラ ンジ部の矯部において中間層が露出しているため エチレン-ビニルアルコール共重合体が露出して

べき事典を見出した。

発明の目的

即ち、本発明の目的は、延伸絞り成形の作業性 に優れ、しかもガスパリヤー性と分子配向効果と に優れた多層容器及び眩容器の製造を可能とする 延伸衩り成形用プランクを提供するにある。

本祭明の他の目的は、ポリエステル内外袋面層とエチレン・ビニルアルコール共取合体の中間層とから成り、これらの両個脂層の延伸による分子配向が格別の接着剤なしに可能となる延伸絞り成形用ブランクを提供するにある。

発明の構成

本領明によれば、配向性、耐クリーブ性樹脂の内外表面層及びガスパリヤー性樹脂の中間層から成る積層体で構成され、絞りにより海肉化された胴部、胴部下端に連なる閉塞底部及び胴部上端に設けられたフランジ部を備えた絞り成形多層容器にかいて、眩配向性耐クリーブ性樹脂内外面層は容器の全域にわたつて面方向に連続しており、駄ガスパリヤー性樹脂中間層は少なくとも底部から

発明の実施の腹膜

本発明を、磁付図面に示す具体例に基づいて以下に静細に説明する。

尚、以下の説明では、耐クリープ性樹脂の代表 例として熱可避性ポリエステル、ガスパリャー性 樹脂の代表例としてエチレン・ピニルアルコール

述する通り、エチレン-ピニルアルコール共重合 体の射出量及び溶融粘度を変更させることで容易 に行われる。

本発明による延伸被り成形容器は、従来のとの 観の容器には認められない観客を特徴を有してい る。即ち、延伸校り成形容器壁の厚みは、容器の 各位置や延伸の程度によつてもかなり相違するが、 ガスパリヤー性中間層8の厚みの全体の厚みに対 する比は、底部4の中央にかいて最も小さく且つ 厠部上方に向つて移行するにつれて次部に大とな る傾向を有する。

今、中間層の厚み比(C)は、下記式

$$C = \frac{t_{A} + t_{B} + t_{C}}{\cdots (1)}$$

式中、 (A は配向性、耐クリーブ性樹脂外層の厚みを扱わし、 (B は配向性、耐クリーブ性樹脂内層の厚みを表わし、 (C はガスパリャー性樹脂中間度の厚みを表わす、で表わされ、一方容器各部分における中間層厚み

比の分布は容器底部、厨部、肩部の中心における

共重合体を央々挙げて説明するが、本発明はこれ らの組合せに限定されない。

容額の構造及び作用効果

本語明の延伸多層プラスチック容器の全体の配置を示す第1図及びその部分断面構造を示す第2図において、との容器1は厚肉の口部(フランジ部)2、薄肉の胴部3及び閉窩底部4を有している。

との容器は、ポリエステルの如き配向性、耐クリープ性樹脂から成る内表面層も及び外表面層で 7 と、これらの間に完全に対入されたエチレンー性樹脂の中間層をとから成つている。との中間層をは、容壁のどの部分においても表面に成出するととなく、しかも底部、肩部の全でにわたつで、同層として存在している。第1回に示す通り、印象2の先端には中間層をは存在しないが、口部2の先端近く迄中間層をが介在するようにしてもよい。このような変更は、後

中間層厚み比を失々 C_B , C_C , C_S とすると、 C_C /・ C_B , C_S / C_C を比較することにより評価できる。本発明の延伸絞り成形容器は、下記に示す中間層厚み比の分布を有する。

Cc/Cp= 1.1 乃至5 0、

特に 1.3 乃至30。

Cg/Cg= 1.1乃至200、

特に 1.5万至150。

また、容器首部度下における中間層厚み比を C_N とすると

CN/CB= 1 3 万至 5 0 0、

特に 1.5万至200

にあることが望ましい。

本発明によれば、中間層厚み比に上述した分布を与えることにより、容器壁を通してのガス渡過を減少させる上で極めて顕著を改善が行われる。即ち、多層ブランクを延伸絞り成形に付した際、最も強く延伸される部分、即ち最も薄肉化される部分は、フランツ部の頂下付近であることが見出された。例えば多層ブランクをフランツ部直下部

分から底部迄の平均面積延伸倍率が4倍となるよ うに延伸絞り成形したとき、フョンジ部直下の倍 率は 6 乃至 1 日倍、 胸部の上部で 5 乃至 9 倍、 劇 部の中央で4乃至7倍、瞬部の下部で3乃至5倍 となることが確かめられている。 かくして、延伸 倍率が大きい部分では分子配向による物性の改善 が行われるとは含え、延伸による鬱藍の専肉化が **著しく、これに伴なつてガスパリャー着も専肉化** され、器盤を通してのガス選過、例えば器外から 恭内への酸素透過が無視し得まくなるのである。 本発明の容器においては、中間層の容器使全体に 対する厚み比を、底部中心において最も小さく、 胴部フランジ部直下と上方に行くに従つて次第に 大となるように散けたととにより、延伸倍率が大 きく、従つて器壁厚みが放少した部分に、との器 **選厚みの被少を補うようにエチレン・ピニルアル** コール共重合体等のガスパリャー層の厚みが増大 する分布構造が付与され、その結果として容器全 体のガスパリヤー性が顕著に改善されるものであ る。

対入されて、両樹脂層間の気密性が保たれている とと、前述した樹脂層の分布構造にも関連して、 エチレン - ピニルアルコール共重合体等の中間層 に、ポリエステル内外層のタガ締力が作用してい ること、及び両樹脂層の分子配向による密着効果 があることに原因があると思われる。

本発明の容器においては更に、中間層8が内外 **表面階6,7間に完全に封入されているととにも** 関連して、エチレン~ピニルアルコール共産合体 等の中間層8とポリエステル等の内外袋面6,7 との密着状態が、両者の間に全く接着力がないの 化、完全化維持されるといり全く予想外且つ新規 を事実がある。とれら両樹脂層に全く乃至は殆ん ど接着力がない事実は、この容器の刷部を厚み方 向に載断した場合、ポリエステル内外層と中間層 との界面で、直ちに或いは僅かの引制し力(200 9 / 1.5 cm 中以下)で層間剝離が起ることにより 確められる。しかしながら、この容器は前述した 教斯を行わず、一体化した状態に保つときには、 両樹脂層が完全に密着した外観及び挙動を示し、 容器に落下衝撃を加え、或いは軽度の変形を加え た場合にも、全く剣龍現象を示さず、完全な密着 状態が維持されるととがわかつた。との理由は、 未だ解明されるに至つていないが、ポリエステル 等の耐クリープ性樹脂内外表面層の間にエチレン - ビニルアルコール共重合体等の中間層が完全に

の形で延伸すればエチレンービニルアルコール共 重合体層の分子配向を付与し得るととが知られているが、との場合には、エチレンービニルアルコール共重合体と一般の破断が生じるとが必須不可欠であり、さらなどば、エチレンと含むのであり、さらなどが必須不可欠であり、さらなどががが、エチレンと含むれている(特別野52-103481号公報)。これに対して、本発明においては、エテレンービニルアルコール共重合体層とポッティルの間に接着関係は大変質上級者が行われていないにもかかわらず、エチレンービニルアルコール共重合体層にも有効に分子配向が付与されるのであつて、これは本発明による着くべき作用効果であつた。

一般には、胴部中間脚を構成するエチレンーピニルアルコール共重合体は、磁光偏光法による面内配向保数(ℓ+π)が0.4以上となるように分子配向されている。

本発明において、エチレン・ピニルアルコール

共重合体機が欠陥のない連続したフィルエ階として存在する事実は、容器胴部を厚み方向に裁断し、ポリエステル階から共重合体層を制能することにより確認される。また、この知能により、前述した各層の分布乃至分配構造や所定の分子配向の存無も確認される。

次に、本発明のプランクを示す第2図において、 とのプランク9は外周部10と中央部を有する円 形の板体から成つている。このプランクから容器 を成形した場合、外周部10はフランジ部に相当 し中央部11は底部に相当する。

この多層ブランクは、ポリエステルから成る表面 12及び13と、これらの間に完全に対入されたエチレン・ピニルアルコール共産合体の中間 用14とから成つている。即ち、この中間 B14 は、ブランクのどの部分にかいても表面に飼出することなく、しかも閉塞底部4及び 厨部3の全面にわたつて中間 M2として存在している。この中間 M214は外属部10の先端には存在しないが、外

ルアルコール共重合体中間層先端部15が他の部分に比して若しく厚く、中間増は全体として楔型の断面をなしている。この特徴の故に、ブランクの延伸成形時には、中間増14はその肉厚先端部にないてポリエステル表面増12,13間で強固に保持され、その結果として中間増14の位置すれや、すべりを生じることなしに、良好な延伸成形作業が行われるのである。

既に述べた通り、エチレン・ピニルアルコール 共重合体は、ポリエステル等に比して延伸成形性 能に劣る樹脂である。また、エチレン・ピニルア ルコール共重合体とポリエステルとの間には発ん ど接効性がなく、従来の延伸成形法では、両者の 間に強固な接着が行われていないときには、エチ レン・ピニルアルコール共重合体層に破断やクラ ックが発生しおいことも既に相摘した通りである。 これに対して、本発明によれば、中間磨14と表 面磨12,13との間に接着が全く行われていな い場合にさえも、中間磨14と異面磨12,13 との根域的係合が全低伸成形工程を通して緊密 ている。

本発明のブランクは、従来のものには認められない幾つかの特徴を有している。即ち、第2図乃至第3図の所面図から明らかな通り、中間離14は、中央部11で最も薄く、胴部3の下方がら上方に行くに従つて厚みが表大となっている厚みの分布の外間、15にかいて厚みが最大となっている厚みの分布の内配は、中間層の中央部11の厚みをよ。中間層外局辺部15の厚みをよ。としたとき、よ、/ よ。の比で表わされる。本発明のブランクにかいて、中間層厚みの分布の内配(よ、//よ。)は一般に15乃至50、特に3万至50の範囲内にある。

本発明によれば、エチレン・ビニルアルコール 共重合体中間層に、このような原み分布を与える ことにより、延伸絞り成形の作業性の点で顕著な 利点が適成され、更に最終的に得られる多層ブラ スチック容器のガスパリヤー性や分子配向効果の 点でも極めて顕著な利点が達成される。

本発明のブランクにおいては、エテレン-ピニ

行われるので、中間周14に破断、クラック、ピンホール等の欠点を全く生じることなしに、高延伸倍率での成形が可能となるのであつて、これは上述した従来の常識からは全く予想外のことであった。

しかも、本発明によれば、延伸成形作業性の向上により、エチレン・ピニルアルコール共産合体 鳴もポリエステル両要面層と共に有効に延伸させ で面方向に分子配向させることが可能となる。この分子配向により、エチレン・ピニルアルコール 共産合体のガスパリヤー性は顕著に向上し、例え ば限案に対する気体透過係数(Po。) は未配向の ものの2分の1乃至4分の1という小さい値となる。

更に、ブランクの延伸絞り成形では、成形される容器の各部分によつて延伸倍率は著しく相違する。一般に、延伸倍率が最も高くなるのは、フランジ部直下であり、例えば平均面積延伸倍率が4倍の場合、肩部の面積延伸倍率は8万至10倍に速する。かくして、容器のフランジ部直下では分

特開昭61-259942(6)

子配向によるガスパリヤー性の向上効果があるとしても、器態の厚み、従つてガスパリヤー性中間 用の厚みが減少することの結果として容器全体としてのガスパリヤー性が減少するという不利益を生じる。本発明にかいては、延伸倍率が最も高くなる胴部上方(容器のフランジ部直下に対応する部分)に向けて肉厚を増大させることにより、ガスパリヤー中間層の厚みが小さくなるのを補つて、容器全体のガスパリヤー性を向上させることが可能となるものである。

本発明の延伸絞り成形用ブランクは、後述する 製法にも関連して従来のこの種のブランクには関 められない付加的特徴を有している。即ち、エチ レン・ビニルアルコール共重合体の中間層14が ポリエステルの両表面層12・13よりも存内で、 しかも表面層12・13と中間層14とは、ブラ ンク9を厚み方向に繋断した状態では2008/ 15cm市以外の低い組織強度を示すにもかかわら ず、一体化したブランクの形では勿論のこと、延

ールなどのグリコール成分を挙げることができるo

用いる熱可塑性ポリエステルは、器壁の機械的な性質の点からは、固有粘度[4]が0.5以上、特に0.6以上であることが選ましい。更にこのポリエステルは顔料・染料等の着色剤、紫外線吸収剤、帯電防止剤などの嵌加剤を含有することも出来る。

配向性、耐クリーブ性樹脂の他の例としては、ポリカーポネート、ポリアリレート、ポリスルホン、ポリエーテルスルホン、ポリフエニレンオギサイド、ポリフエニレンサルフナイド、ポリエーテルエーテルケトン、ポリー4ーメチルペンテンー1、ポリブロピレン、耐衝撃性ポリステレン、ポリメチルメタクリレート、アクリロニトリル/スチレン共重合体、ポリ塩化ビニル等を挙げることができる。

本発明においては、ガスパリヤー性樹脂周として、ビニルアルコール含有量が40万至85モルチ、特に50万至80モルチのエテレン-ビニルアルコール共重合体を用いることが重要である。即ち、エチレン-ビニルアルコール共体合体は、

伸成形に付した場合でも、また最終容器の形でも 全く剝離傾向を示さないことである。

案 材

本発明においては、熱可塑性ポリエステルとし て、ポリエチレンテレフタレート(PBT) が好適 に使用されるが、ポリエチレンテレフタレートの 本質を損わない殴り、エチレンテレフタレート単 位を主体とし、他のポリエステル単位を含むコポ リエステルをも使用し得るo このようなコポリエ ステル形成用の共重合成分としては、イソフタル 酸・P-β-オキシエトキシ安息香酸・ナフタレ ン2,6-ジカルポン酸・ジフエノキシエタン-4,4′ - ジカルポン酸・5 - ナトリウムスルホ イソフタル酸・アジピン酸・セパシン酸またはこ れらのアルキルエステル誘導体などのジカルポン 證成分、プロピレングリコール・1 , 4 - プタン ジオール・ネオペンチルグリコール・1,6-へ キシレングリコール・シクロヘキサンジメタノー ル・ピスフエノールAのエチレンオキサイド付加 物、ジエチレングリコール、トリエチレングリコ

ガスパリヤー性に最も優れた樹脂の一つであり、そのガスパリヤー性や熱成形性はピニルアルコール学育性に依存する。ピニルアルコール含有量が40モルダよりも小さい場合には、上配範囲内にある場合に比して、酸素や炭酸ガスに対する透過度が大きく、ガスパリヤー性を改善するという本発明の目的には適さず、一方との含有数が85モルダを越えると、水蒸気に対する透過性が大きくなると共に、溶融成形性が低下するのでやはり本発明の目的に適さない。

エチレン・ピニルアルコール共重合体は、エチレンと酢酸ピニル等のピニルエステルとの共重合体を、そのケン化度が96多以上、特に99多以上となるようにケン化することにより得られるが、この共重合体は、上記成分以外に、酸塩や炭酸ガス等へのペリヤー性を損わない範囲内で、例えば3モル多迄の範囲内で、プロピレン、ブチレンー1、イソブテレン等の炭素数3以上のオレフィンを共単量体成分として含有していてもよい。

エチレン - ピニルアルコール共重合体の分子盤

は、フィルムを形成し得るに足る分子種であれば 特に制限はないが、一般には、フェノール85重 量多と水15重盘多との混合溶媒中、30℃の温 度で制定して、固有粘底(マ)が 0.0 7 乃至 0.1 7

ガスパリヤー性樹脂の他の例としては、脂肪族 ポリアミド、芳香族ポリアミド、不飽和ニトリル 采樹脂、ポリ塩化ビニリデン、ガスパリヤー性ポ リエステル等を挙げることができる。

以下の例でも、耐向性、耐クリーブ性樹脂としてポリエステル、ガスパリヤー性樹脂としてエチレン・ビニルアルコール共産合体を失々代表させて説明する。

本発明においては、後に部述する通り、射出金型のキャピティ内で、ポリエステルとエチレンービニルアルコール共重合体との明確に区別された層状の確れを形成させることが、容器のガスパリャー性の点で重要となる。このためには、ポリエステル及びエチレン・ビニルアルコール共重合体として、構造粘性指数の差が0.0.1万至10、特

は、用いるポリエステル及びエチレンービニルア ルコール共重合体の分子費及び分子費分布を選ぶ ことにより、構造粘性指数の差を前述した範囲と することができる。

製 法

に Q. Q. 5 乃至 5 の範囲内にある組合せを使用するのがよい。

本明細書において、構造粘性指数とは、両方の 樹脂の内の高い方の融点よりも5 で高い温度にお いて、100se⁻¹以上のメリ速度で容融体の流動 曲線から求められる値であり、より詳細には、メ 9 応力 τ (Ke/cd)のLog値を機軸、及びメリ速度 τ (sec^{-1})のLog位を機軸として値をブロットし、 この曲線に近似させた直線から、式 Log $\tau = \frac{1}{\alpha} Log$ τ の α として求められる値である。

溶融体の構造粘性指数は、樹脂の分子量、分子 最分布及び化学構造に依存する。本発明において

のホットランナー34とがあり、これらは同軸で 目つノメル25の先端近傍で合流するように設け られている。ポリエステル射出用スプルー35は スプルーブッシュ36を介してホットランナー 33に接続され、一方エチレン・ビニルアルコール共復合体射出用スプルー37はスプルーブッシュ 29(31)内に貯留した後、スクリュー30(32) を前進させて、啓放樹脂をスプルー35(37)、 ホットランナー33(34)及びゲート24を介し でキャビティ23内に射出するが、本領明によれ は、ポリエステル及びエチレン・ビニルアルコール ル共復合体の射出を次の条件で行なり。

ポリエステル及びエチレン・ピニルアルコール 共重合体の射出時間と射出圧力との関係を示す部 5図において、図中のアルフアベット記号A~B は、第6-1乃至6-B図の説明図に対応するも のである。

特閒昭61~259942(8)

先ず、ポリエステル射出用スクリユー3 0 を前 遠させ、キャピティ2 3 内に一定圧力下で一次射 出させる。第6 ー 4 図はポリエステルが射出直前 の状態であり、ポリエステル4 0 がノズル2 5 の 先端部にあるが、エチレンーピニルアルコール共 重合 体 4 1 はホットランナー 3 4 の先端に留まつ ている。ポリエステルの射出に伴なつて、第6 ー 8 図に示す通り、キャピティ2 3 の強中迄が一次 射出ポリエステル4 0 で充満される。

ポリエステルの所定の一部の世を射出した段階、即ち射出時間に、経過後に、エチレンーピニルアルコール共重合体射出用のスクリユー32を前進させ、キャピテイ23内にエチレンーピニルアルコール共重合体41を射出させる。この場合、キャピテイ23の表面の部分では、一次射出ポリエステル40が金型との接触より固化されているか、或いは固化されていないとしても粘度の極めて高い状態となつており、使つて、射出されたエチレンーピニルアルコール共重合体41は、ポリエステル充満度のほぼ中心面に行つてキャピティ先端部

23の先端近傍迄行われるが、二次射出の最終段階、即ち時点に。では、第6-E図に示す通り、二次射出ポリエステル42が中ヤビテイ先端44に選して射出サイクルが終了する。

本発明によれば、一次射出ポリエステルの外表面層とエチレン・ピニルアルコール共康合体層の間に、ポリエステルを二次射出し、この二次射出によりエチレン・ピニルアルコールをブランク先端近傍塩展延させることが可能となり、更に、エチレン・ピニルアルコール共康合体の中間層をポリエステル外表面層よりも十分に輝肉となる分布構造とするととができ、またエチレン・ピニルアルコール共産合体中間層をポリエステル間に完全に対じ込めるととが可能となる。

この数、本発明によれば、射出金型21の冷却速度と、各機能の射出タイミング乃至は速度とを、中間層厚みが前途した分布をとるように行う。この点について説明すると、中間度機能41は、それ自体の射出圧で次いて二次射出ポリエステル42の射出圧で、一次射出ポリエステル40の内外表

へ向けて施助し、放共賃合体の中間層を形成する。 エチレン・ビニルアルコール共宜合体の射出が 終了した時点はまで、残余のポリエステルの二次 対出を行う。第6-C図は、エチレン・ビニルア ルコール共宜合体の射出終了時の状態を示し、第 6-D図はポリエステルの二次射出がキャビティ 内に行われた初期の状態を示す。

二次射出ポリエステル42は、キャビテイ外面側のポリエステル層40 a とエチレンービニルTルコール共譲合体層41 との間に流入し、エチレンーピニルアルコール共譲合体層41 をキャビテイ内面側に押圧すると共に、この二次射出ポリエステル42がエチレンービニルアルコール共取合体層をキャビティー先端に向けて引伸ししながら、自身もエチレンービニルアルコール共譲合体層41 と一次射出ポリエステル外面層40 a との間を、キャビティ先端に向けて前逃する。

二次射出ポリエステル42の前進とそれに伴な ウエチレン・ピニルアルコール共重合体圏41の 引伸しとは、第6-B図に示す通り、キャピティ

本発明において、中間層厚み比に勾配がある分布構造をとることが望ましくそのためには、射出 金型のキャピティにかけるノズル側の温度(ヒ ,) をノズル反対側の温度(ヒ ,)に関して、

 $100 C \ge t_1 - t_2 \ge 1 C$

-290-

特開昭61-259942(9)

60℃≥ℓ,−ℓ,≥3℃ でしかもℓ,が30万至100℃、特に40万至 70℃の範囲とすることが譲ましい。

本苑明において、ポリエステルの一次射出圧を Pi、エチレンーピニルアルコール共重合体の射出 圧をPi、ポリエステルの二次射出圧をPi とした とき、これらの圧力条件はかなり大巾に変化させ 扱るととが見出された。

一般的に替つて、エチレンービニルアルコール 共食合体の射出圧P。は、ポリエステルの一次射 出圧P,よりも高いことがエチレンービニルアル コール共産合体を完全な連続相として形成させる 上で有利であり、一方ポリエステルの二次射出圧 P,はポリエステルの一次射出圧P,よりもかな り低くでも満足すべき結果が得られることが見出 された。P,:Px及びP。は次の関係にあること が留ましい。

P, = 6 0 万至 8 0 4/cd (ゲーツ)。
P, = 8 0 万至 1 1 0 4/cd (ゲーツ) で且つ
P, の 1 2 万至 1 8 倍の圧力。

薩励を容易にする暦期的作用を行えりことが考え られる。

本発明に用いる共射出成形法において、エチレン・ピニルアルコール共重合体の射出量がエチレン・ピニルアルコール共重合体の中間層の厚みに関係することは当然であるが、ポリエステルの一次射出量はポリエステル内表面層の厚みに関係し、またポリエステルの二次射出量はエチレン・ピニルアルコール共産合体の中間層の厚み勾配の程度と密接に関連する。

本発明においては、エチレン・ビニルアルコール共直合体中間増はポリエステル外表面層よりもかなり得いものであることから、キャビティ容積をど、ポリエステルの一次射出容量をど、ポリエステルの二次射出容量をど。エチレン・ビニルアルコール共重合体の射出容量をど。としたとき、どがかりの1万至20岁、特に5万至10岁と一次射出容量との割合と、一次射出容量と二次射出容量との割合と、170万至80:20、特に50:50万至70:30の容積比にあるこ

P₃=20万至504/al(ゲージ)で且つ P₁の0.3万至0.8倍の圧力。

尚、上述したPz>Ptの射出条件では、エチレンービニルアルコール共富合体の射出時に、ポリエステル射出スクリユーは爽賀上停止することが認められたことから、エチレンービニルアルコール共富合体は単独でゲートを通過して射出が行われていると確認されるが、勿論エチレンービニルアルコール共重合体の射出時にもポリエステルの一次射出を続行し得ることは当然であり、この場合には、第6ーC図にかいて、エチレンービニルアルコール共富合体とポリエステルとの二層の射出が进行すると考えればよい。

本発明において、ポリエステルの二次射出が一次射出よりも小さい圧力で円滑に進行することは 将に薄くべき新規知見であつた。この理由は正確 には不明であるが、二次射出ポリエステルが抵抗 の小さい辞融歯脂間を通過すること及び二次射出 ポリエステルと接触するエチレンーピニルアルコ ール共産合体の辞融物が二次射出ポリエステルの

とが望ましい。

即ち、どの値が前記範囲よりも小さくなると、容器のガスパリヤー性を顕著に改善することが困難となる傾向があり、どの値が上記範囲よりも大きくなると、ブリフォームの延伸プロー特性点を下し、また容器のコストが高くなるという欠値になるというない。というないの比率が上記範囲よりも小さなながでは、エチレン・ピニルアルコール共20合作の出するという数分のために対するという数分のために対するという数分のために対するという数分のために対するという数分のために対するという数分のに対するという数分のに対するといるでは、エチレン・ピニルアルコール共20分のをプランクの変にとが困難となる。近伸数り成形容器の数法

かくして得られた第6-8図に示す構造の多胞プランクを延伸絞り成形に付する。この延伸絞り成形に代する。この延伸絞り成形に先立つて多胞プランクを先ずポリエステルの延伸可能温度、一般に80万至135℃、特に90万至125℃の温度に維持する。この調温工程は、多胞プランクのポリエステル度が実質上非

特開昭61-259942 (10)

始晶状態(アモルフアス状態)に維持されるよう よつて多脳プランク9は成形金型45内で延伸成 に追冷却した後、鮎風、赤外鶴ヒーター、高周彼 時電加熱等のそれ自体公知の加熱機構により、多 層ブランクを上配温度に加熱することによつて行 うとともできるし、また前記射出金型内或いは前 配金型内で、多層ブランクの温度が前配離度に達 する塩冷却乃至は放冷するととによつても行りと とができる。

延伸絞り成形操作を説明するための館も図及び 第7図において、多暦プランク9のフランジ部10 を保持し得る成形金型4.5及びパッド46並びに 同軸方向に移動可能なブランジャー47,48が 設けられている。更にパッド46とブランジャー 47との間には流体吹込用の環状通路49があるo

多層ブランク9をブランジャー47と48との 間に配置すると共にそのフランジ部10を成形金 型45とホルダー46で保持する。多層ブランク 9をプランジャー47及び48で圧縮しつつ肢ブ ランジャー47,48を下方に移動して絞り成形 すると共に前記通路49から流体を吹込むととだ

ことから、領々の内容物に対する容器、券に酸素 や炭酸ガス或いは香り成分の透過を遮断する軽量 容器として有用であり、例えばピール、コーラ、 サイダー、炭酸入り果汁飲料、炭酸入り酒精飲料 等の容器として、公知の容器に比してカーポネー ションロスが著しく少ないという利点を有する。 爽施例

本条明を次の例で説明する。

夹 施 例

主射出機に固有粘度 0.72のポリエチレンテレ フォレート (PET) を供給し、刷押出機にピニル アルコール含有量70モルダのエチレンーピニル アルコール共重合体(EVOH)を供給する。

先ず、主射出機より降融されたPBTを約6D M/dの圧力で一次射出を行い、次いで、約1秒 遅れて一次射出圧力よりも高い射出圧力で80~ 120~/ペ化圧力コントロールして副射出機よ り容融された EVOH の所定量を約 L 9 秒間キャビ ティの温度がコアの温度より約10℃低くなるよ りに調温された射出金型内に射出し、最後に主射 形されて容器となる。

多層ブランクの延伸の程度は、後に舒适する分 子配向を付与するに足るものであるが、そのため には、容器軸方向への延伸倍率を1.2万至10倍、 特に15万至5倍とすることが窺ましい。

各層の原みは、胸部の最薄肉部分において

4 A = 0.1 万至 1.0 mg

t B = 0.02万至0.7 mm

t c = 0.005万至0.2 ==

の範囲内にあるのがよい。

ポリエステル層の分子配向は、螢光偏光法、複 屈折法及び密度法等で容易に確認されるが、簡単 には密度法で評価できる。一般的に言つて、胴部 最薄内部におけるポリエステルの20℃における 密度が134乃至1399/ad、特に135乃至 1.389/alの範囲内となつていれば、有効に分 子配向が行われていると貫える。

発明の用途

本発明の容器は、前述した優れた特性を有する

出機より前配一次射出圧力よりも低い約30%/ dの射出圧力で密願されたPBTを二次射出して、 厚さ4mmの2種3層の多層ブランクを成形した。 との多層プランクの中間層の厚みは中心部分で 0.12㎜部分8で0.35㎜、フランジ部度下Cで 0.40mであつた。

との多層ブランクを約90℃に加熱して絞り成 形装置にて絞り成形し、内容積500年の容器をご 成形した。との容器の中間層EVOHの厚みは底部 (プランクの部分A相当部)でD.03mm、胴部(ブランクの部分で相当邸)で0.035㎜、フラン ジ部直下(ブランクの部分C相当部)でQD32 mであり、中間間 BVOHも高度に延伸配向され、 偏光磁光法による面内配向係数が1=2.5、四= 2.8 であり、かつ胴部の PET 層の密度が 1.3 65 タ/cdであり、低い剝離強度(約209/15mm 巾)を有するにも拘らず、中間暦 BVOHは内・外 用 PET に完全に對入され、更に胸部及び肩部にお いて良好に配向されているため、4ガスポりユー ムの炭酸放料を充塡しる8℃、6週間の保存テス

特開昭61-259942(11)

トで良好な外観を呈すると共に、高さ1mから床面への落下衝撃に対して層間創業もなくかつ底部の破積もなかつた。また、この容器の酸素透過度は37℃で容器内100%RH、外部20%RHの条件で12公/㎡24月.atmであつて同重量同形状のポリエテレンテレフタレート(PET)単体の容器では、酸素透過度が5.6公/㎡・24月.1atmであり、本発明の容器の酸素透過度は、PET単位の容器に比べて約1/5であつた。

比 較 例

度径が65 mm、有効長さが1.430 mmのフルフライト型スクリユーを内蔵した外層用押出機及び内層用押出機、直径が50 mm、有効長さが1.100 mmのフルフライト型スクリユーを内蔵した中間腸用押出機、3 層用シート用ダイを用いて、内層及び外層が固有粘度0.75のポリエテレンテレフタレート、中間層がビニルアルコール含有敷60モルチのエチレンービニルアルコール共産合体であり、各層の厚み比率外層:中間層:内暦を100 :15:50とし厚さ3.8 mmのシートを2台の押

出機による共押出しで多層ダイスより2種3層の多層シートを得た。このシートの中間層の厚み比は全長にわたりほぼ同じであつた。得られたシートを90℃に加騰して実施例1と同様に内容積50gccの容器を成形した。

この容易を実施例1に同様の試験を行つたところ用間到離強度は約20g/15cm中と低い値を示し、要素透過度は約2.4 cc/m²24 H. atmであり本発明の容器の約2倍の酸素透過量であり、落下衝撃に対して底部のピンチョフ部が破損した。4. (図 面 の 簡 単 な 説 明)

第1図は本発明による使り成形容費の断面図、 第2図はブランクの一部断面を示す平面図、 第3図はブランクの断面図、

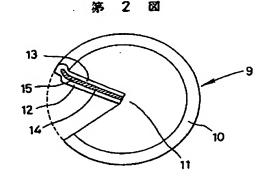
第4図はブランク成形の共射出成形装置、 第5図は射出時間と射出圧力との関係を示すを

サート、

第6-A図乃至第6-R図は射出工程を示す説 明図、

第7-A図及び第7-B図は絞り成形機の要部 断面図である。

1 ……容器、2 ……フランジ部、3 …… 刷部、4 ……底部、6 ……内袋面層、7 ……外袋面層、8 ……中間磨、9 ……ブランク、2 1 ・2 2 ……射出金型、2 4 ……ゲート、2 6 ……ホットランナーブロック、2 7 ……主射出機、2 8 …… 回射出機、40 ……一次射出ポリエステル、41 ……エチレン・ビニルアルコール共直合体、42 ……二次射出ポリエステル、45 ……成形金型、46 ……パッド、47・48 ……ブランジャーc

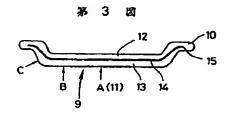


特許出願人 東洋製罐株式会社

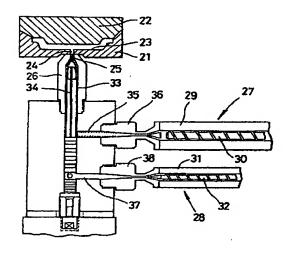
/P 网 人 中型十 鈴 木 郁



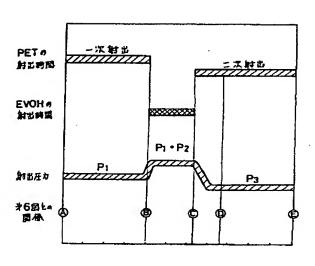
特閒昭61-259942(12)

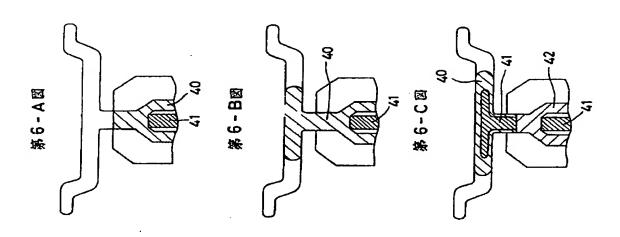


第 4 图



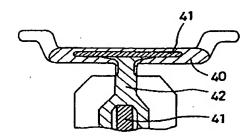
第 5 图



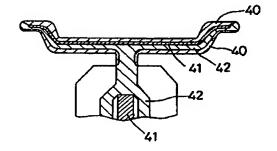


狩閉昭61-259942 (13)

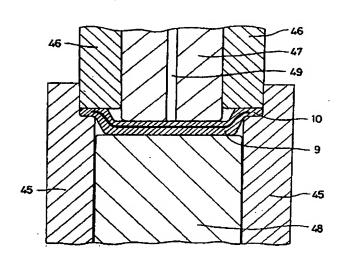
第6-D図



第6-E図



第 7-A 図



第7-8図

